

# 令和7年度 新発田市後期高齢者医療特別会計予算



## 令和7年度新発田市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度新発田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,413,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨



(歳出)

後期高齢者医療特別会計  
(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		40,718
	1 総務管理費	34,831
	2 徴収費	5,887
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,308,488
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,488
3 保健事業費		61,234
	1 保健事業費	61,234
4 諸支出金		1,560
	1 償還金及び還付加算金	1,560
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	1,413,000



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

後期高齢者医療特別会計  
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,004,346	996,394	7,952
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	367,210	361,912	5,298
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	41,442	35,692	5,750
歳入合計	1,413,000	1,394,000	19,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	40,718	36,250	4,468
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,488	1,303,701	4,787
3 保健事業費	61,234	51,589	9,645
4 諸支出金	1,560	1,460	100
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,413,000	1,394,000	19,000



本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			40,718	
			1,308,488	
			61,234	
			1,560	
			1,000	
			1,413,000	

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,004,346	996,394	7,952
1	後期高齢者医療保険料	1,004,346	996,394	7,952
1	特別徴収保険料	751,616	753,799	△2,183
2	普通徴収保険料	252,730	242,595	10,135

### 2 款 使用料及び手数料 1 項 手数料

2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手 数 料	1	1	0
1	督促手数料	1	1	0

### 3 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

3	繰入金	367,210	361,912	5,298
1	一般会計繰入金	367,210	361,912	5,298
1	事務費繰入金	41,717	37,249	4,468
2	保険基盤安定繰入金	304,140	307,305	△3,165
3	保健事業繰入金	21,353	17,358	3,995

### 4 款 繰越金 1 項 繰越金

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分（特別徴収保険料）	751,616	○現年度分（特別徴収保険料） [保険年金課]	751,616
1	現年度分（普通徴収保険料）	251,877	○現年度分（普通徴収保険料） [保険年金課]	251,877
2	滞納繰越分（普通徴収保険料）	853	○滞納繰越分（普通徴収保険料） [保険年金課]	853

1	督促手数料	1	○督促手数料 [保険年金課]	1

1	事務費繰入金	41,717	○事務費繰入金 [保険年金課]	41,717
1	保険基盤安定繰入金	304,140	○保険基盤安定繰入金 [保険年金課]	304,140
1	保健事業繰入金	21,353	○保健事業繰入金 [保険年金課]	21,353

1	繰越金	1	○繰越金 [保険年金課]	1

5 款 諸 収 入  
1 項 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5	諸 収 入	41,442	35,692	5,750
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	延 滞 金	1	1	0

5 款 諸 収 入  
2 項 償還金及び還付加算金

2	償還金及び還付加算金	1,560	1,460	100
1	還 付 金	1,550	1,450	100
2	還付加算金	10	10	0

5 款 諸 収 入  
3 項 受託事業収入

3	受託事業収入	32,708	28,305	4,403
1	受託事業収入	32,708	28,305	4,403

5 款 諸 収 入  
4 項 雑 入

4	雑 入	7,173	5,926	1,247
1	雑 入	7,173	5,926	1,247

後期高齢者医療特別会計  
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 延滞金	1	○延滞金 [保険年金課]	1

1 保険料還付金	1,550	○保険料還付金 [保険年金課]	1,550
1 還付加算金	10	○還付加算金 [保険年金課]	10

1 保健事業受託収入	32,708	○保健事業受託収入 [保険年金課]	32,708
------------	--------	-------------------	--------

1 雑入	7,173	○後期高齢者医療制度特別対策補助金 [保険年金課]	7,173
------	-------	---------------------------	-------

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費 1 項 総務管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	40,718	36,250	4,468	40,718	
	1 総務管理費	34,831	31,217	3,614	34,831	
	1 一般管理費	34,831	31,217	3,614	繰入金 34,831	

#### 1 款 総務費 2 項 徴収費

2	徴収費	5,887	5,033	854	5,887	
	1 徴収費	5,887	5,033	854	使用料手数料 1 繰入金 5,886	

後期高齢者医療特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療保険事業に従事する職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給 料	15,395	給与費（後期高齢者医療） ○職員給与費〔人事課〕 27,599
3 職員手当等	7,485	一般職給料 15,395 4名
4 共 済 費	4,719	扶養手当 312 通勤手当 254
10 需 用 費	96	期末手当 3,396 勤勉手当 2,853
11 役 務 費	2,395	時間外勤務手当 400 児童手当 270
12 委 託 料	4,538	市町村共済組合負担金 4,693 公務災害補償基金負担金 26
13 使用料及び賃借料	203	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○一般管理費〔保険年金課〕 7,232 消耗品費 96 通信運搬費 2,395 システム改修委託料 1,889 システム保守管理委託料 49 後期高齢者医療業務電算委託料 2,446 後期高齢者医療システムデータ消去委託料 154 端末機器等借上料 203

		後期高齢者医療保険料の賦課徴収に要する経費
10 需 用 費	1,576	地域医療 ○保険料徴収事業〔保険年金課〕 5,887
11 役 務 費	4,311	消耗品費 48 印刷製本費 1,528 通信運搬費 4,311

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,488	1,303,701	4,787	1,308,488	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,488	1,303,701	4,787	1,308,488	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,488	1,303,701	4,787	繰入金 304,140 諸収入 1 その他 1,004,347	

3 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

3 保健事業費	61,234	51,589	9,645	61,234	
1 保健事業費	61,234	51,589	9,645	61,234	
1 保健事業費	61,234	51,589	9,645	繰入金 21,353 諸収入 39,881	

4 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

4 諸支出金	1,560	1,460	100	1,560	
1 償還金及び還付加算金	1,560	1,460	100	1,560	
1 還付金	1,550	1,450	100	諸収入 1,550	
2 還付加算金	10	10	0	諸収入 10	



後期高齢者医療特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		新潟県後期高齢者医療広域連合への納付金
18 負担金、補助及び交付金	1,308,488	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○納付金〔保険年金課〕 1,308,488 後期高齢者医療広域連合納付金 1,308,487 後期高齢者医療広域連合納付金（過年度分） 1

		後期高齢者の健康診査に要する経費
12 委託料	55,520	地域医療 ○後期高齢者 健（検）診事業〔保険年金課〕 61,234 健康診査委託料 55,520
18 負担金、補助及び交付金	5,714	特定健診システム負担金 14 人間ドック受診料助成金 5,700

		過誤徴収に係る後期高齢者医療保険料の還付金
22 償還金、利子及び割引料	1,550	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○還付金〔保険年金課〕 1,550 還付金 1,550
		過誤徴収に係る後期高齢者医療保険料の還付加算金
22 償還金、利子及び割引料	10	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○還付加算金〔保険年金課〕 10 還付加算金 10

5 款 予備費  
1 項 予備費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	予備費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 1 予備費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	

後期高齢者医療特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業管理等に要する一般経費（保険年金課）
		○予備費〔保険年金課〕
		予備費
		1,000
		1,000

給 与 費 明 細 書(後期高齢者医療特別会計)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	( ) 4		15,395	7,215	22,610	4,719	27,329	
前 年 度	( ) 4		13,672	6,449	20,121	4,421	24,542	
比 較	( )		1,723	766	2,489	298	2,787	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度		312	3,396	2,853				400	254		
前 年 度		198	2,905	2,431				300	315	300		
比 較		114	491	422				100	△61	△300		

ア 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	( ) 4		15,395	7,215	22,610	4,719	27,329	
前 年 度	( ) 4		13,672	6,449	20,121	4,421	24,542	
比 較	( )		1,723	766	2,489	298	2,787	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 当 手 千円	特殊勤務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度		312	3,396	2,853				400	254		
前 年 度		198	2,905	2,431				300	315	300		
比 較		114	491	422				100	△61	△300		

イ 総括のうち会計年度任用職員

該 当 な し

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,723千円	昇給に伴う増加分	161千円		平均昇給率 1.1%
		給与改定に伴う増減分	518千円	給与改定に伴う増 518千円	給与改定の状況 給料の改定率 3.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	1,044千円	会計間異動等による増減 4,072千円 その他による増減 △3,028千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 4人 前年度 4人 増 減 一人  採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	766千円	給与改定に伴う増減分	335千円	給与改定に伴う増 335千円	期末手当 177千円 勤勉手当 158千円
		その他の増減分	431千円	会計間異動等による増減 1,468千円 その他による増減 △1,037千円	扶養手当 114千円 期末手当 314千円 勤勉手当 264千円 時間外勤務手当 100千円 通勤手当 △61千円 住居手当 △300千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,950		
	平均給与月額(円)	349,026		
	平均年齢	40歳11月		
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,800		
	平均給与月額(円)	304,448		
	平均年齢	36歳11月		

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	188,000		188,000	188,000		188,000
大 学 卒	220,000		220,000	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級			5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級			4 級		
	3 級	1	25.0	3 級			3 級		
	2 級	( )	( )	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級			1 級		
	計	( )	( )	計			計		
		4	100.0						
令和6年1月1日 現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級			5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級			4 級		
	3 級	1	25.0	3 級			3 級		
	2 級	( )	( )	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級			1 級		
	計	( )	( )	計			計		
		4	100.0						

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	主 事
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 保 健 事 師	主 保 健 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
国の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

該 当 な し

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	